

第49回衆議院選挙にのぞむ政策協定（第1次）

第49回衆議院選挙にのぞみ、「市民と政治をつなごう！市民連合あだち（以下、「市民連合あだち）」とその予定候補者は、以下のように政策協定を結びます。

前回の衆議院選挙が終わった直後から、市民連合あだちは野党候補者の一本化と共通政策の合意を目標に議論を重ねてきました。今般、2019年5月に市民連合と立憲野党間で合意された「市民連合の共通政策（後述参照）」に加え、以下の1項目を「市民連合あだち独自追加政策（以下、「独自追加政策1）」とすることに合意しました。今後も市民連合あだちは、「市民連合の共通政策」を尊重しつつ、独自追加政策の深化に努めていきます。なお、「独自追加政策」が「市民連合の共通政策」と文意的に矛盾する場合は、その部分のみ「独自追加政策」の内容を優先適用するものとし、ます。

【市民連合あだち独自追加政策】

◎消費税率10%を認めず、5%に引き下げること

（理由）

まず、自民党、公明党、民主党の三党合意（「社会保障と税の一体改革」、2012年、野田内閣）すら守られていません。この合意では、消費税率引き上げ分は全額社会保障費に充てて社会保障の安定財源としました。しかし、実際に消費税増税を行った自民党・公明党の現政権は合意を遵守せず、消費税は借金返済や法人税減税などの穴埋めに使われました。したがって消費税率5%を8%、10%へ引き上げる根拠が崩れたこととなります。

また、消費税率が5%から8%に引き上げられて（2014年、安倍内閣）、それ以降、消費の低迷、格差、貧困が広がり、経済は悪化しました。こういった現状認識から、消費税率を三党合意以前の水準である5%まで引き下げるべきです。

【市民連合の共通政策】（2019年5月、立憲野党4党1会派と市民連合）

だれもが自分らしく暮らせる明日へ

- 1 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。
- 2 安民法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。
- 3 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。
- 4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。
- 5 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮と

の国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。

6 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。

7 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。

8 2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。

9 この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。

10 地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。

また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。

11 LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化（パリテ）を実現すること。

12 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。

13 国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

2020年2月7日

13区予定候補者

止憲氏正花 北条智彦 泉野第13区総支部長

日本共産党

13区予定候補者

祖父江元希

市民と政治をつなごう！市民連合あだち

共同代表

中山武敏